

北朝鮮ミサイル発射と自衛隊入間基地を考える (講演資料)

北朝鮮と核・ミサイル関連年表

1993年 北朝鮮、核不拡散条約(NPT)を脱退し、国際原子力機関(IAEA)との保障措置協定から完全に脱することを宣言する声明を発表。平壤の北方にあるヨンピョンに所在する黒鉛減速炉(5メガワット原子炉)などを用いた核兵器開発の疑惑が出る。

1995年、米朝「枠組み合意」合意。朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の設置

1998年8月31日：北朝鮮によるミサイル発射

1998年9月20日、日米安全保障条約と日米安全保障協議委員会(SCC@[ニュー・ヨーク](#) 高村、額賀、オルブライト、コーエン他 議題：ミサイル発射問題で結束を確認。弾道ミサイル防衛(BMD)の共同技術研究の実施を確認。

2002年7月 米、北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画の存在を認めたと発表。9月、日朝平壤宣言

2002年12月、「枠組み合意」に基づき凍結されていたヨンピョンの核関連施設の凍結解除を宣言し、凍結を監視するために北朝鮮に駐在していた[IAEA](#)査察官を退去。

2003年 2月原子炉再稼働、4月、使用済み燃料棒の再処理を示唆。

2005年2月19日、2+2@ワシントン。大野、町村、ライス、ラムズフェルド他。

2005年10月29日、2+2@ワシントン。大野、町村、ライス、ラムズフェルド他。

2006年5月1日、2+2@ワシントン。麻生、額賀、ライス、ラムズフェルド他

2006年7月5日、北朝鮮が長距離弾道ミサイルのテポドン2を発射。

2006年年10月9日 北朝鮮が核実験実施を表明

2006年10月14日 米、北朝鮮上空で放射性物質を検出、日本に通知。国連制裁決議(核計画放棄、6者協議復活、第7章41条制裁)北朝鮮国連大使、国連制裁決議に反論。

ミサイル発射をめぐる米軍、自衛隊のうごき

情勢分析 北朝鮮は大量破壊兵器(核兵器計画、化学兵器や生物兵器)の能力を持つ。弾道ミサイル(スカッドB、スカッドC、ノドン)を配備。研究開発=長射程化を進めている。

米・電子偵察機RC135Sの配備 赤外線センサーとレーザー測距器で、ミサイル発射時のロケットの炎、噴射の継続した時間、飛行方向や加速度などの運動データを測定し、飛行コースと落下地点を瞬時に計算して上級司令部に通知するのが主要な任務

米・オブザーベーション・アイランドの配置 艦尾に大型のレーダーを装備し、中央には衛星通信用のレドームが2つある船。発射地点に近い公海上で、RC135Sと同様のデータを収集するのが主任務

自衛隊、迎撃ミサイルの配備予定 (読売記事などをもとに日高市平和委員会が作成)

年度	PAC3 配備基地	SM3 改修「搭載艦」 母港
2006	入間基地に1基	
2007	首都圏の残り3基	1隻目 「こんごう」 佐世保
2008	浜松基地に4基	2隻目 「きりしま」 横須賀
2009	中部・近畿地方に4基	3隻目 「みょうこう」 舞鶴

2010	九州地方に4基	4隻目 「ちょうかい」 佐世保
------	---------	-----------------

SM3の配備は現有イージス護衛艦4隻(こんごう型=表)を順次改装してミサイル発射機を搭載の予定。このほかに横須賀に米軍イージス艦配備。沖縄に米軍PAC3を強行配備。

自治体の反応 (一例)

朝鮮民主主義人民共和国 国防委員長 金正日 様

抗議文

貴国が、核不拡散条約(NPT)を脱退し、国際原子力機関(IAEA)との保障措置協定から完全に脱することを宣言する声明を発表したとの報に接した。

貴国は、「核兵器を製造する意思はなく、現段階の核活動は唯一、電力生産をはじめ平和目的に限られたものである」と主張しているが、国際原子力機関(IAEA)の査察官の追放や、保障措置協定からの脱退などの一連の動きは、それが核兵器の開発並びに保有と一体であるとの懸念を国際社会に増幅させるものである。

広島市民、被爆者ならびに世界平和を希求する多くの人々は、核保有国が核兵器を廃棄するよう強く求めるとともに、非核保有国が核兵器を拒否し続ける姿勢を貫き続けることを期待してきた。そのためにも朝鮮半島の非核化は、北東アジアはもとより世界の平和と安定を構築する上で不可欠であり、ヒロシマをはじめ、平和を願う世界の人々の念願である。貴国は、国際的な対話と協調を重視し、NPT脱退宣言を撤回し、先の日朝平壤宣言における朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため関連するすべての国際的合意を遵守するという約束を誠実に守るよう改めて強く求める。

平成15年(2003年)1月11日 広島市長 秋葉忠

平和団体のうごき

北朝鮮政府の核実験強行に抗議する

2006年10月10日 日本平和委員会

北朝鮮政府が9日、核実験を強行したと発表したことに断固として抗議する。これは、実験の強行を「国際的な平和と安全に対する明確な脅威」となるとして中止を求めた全会一致の国連安保理議長声明はじめ、国際社会の声を無視するものである。また、朝鮮半島の非核化をめざす「6カ国協議」合意や「日朝平壤宣言」などの一連の国際的約束にも反するものである。

北朝鮮政府当局者は、今後も追加核実験を行うなどと発言している。このような暴挙はただちにやめるべきである。我々は、北朝鮮政府に対し、核兵器及び核兵器開発計画を放棄すること、即時・無条件で6カ国協議に復帰することを強く求めるものである。

国際社会は、この事態の平和的・外交的解決のために、一致協力して対応すべきである。日本政府の一部からは、早くも「軍事的制裁も結果としてありうる」などという発言が現れている。軍事的対応は決してとってはならない。それは計り知れない惨劇を生み出すだけである。また、この事態を基地強化や日米軍事同盟の侵略的強化に利用してはならない。それはこの地域の緊張をいっそう高め、問題解決を困難にするだけである。あくまでも平和的・外交的に問題を解決するために全力をあげるべきである。

6カ国協議に関わるすべての国が事態の平和的解決と朝鮮半島の非核化のために粘り強く努力すること、さらに核保有国をはじめ世界のすべての国が核兵器拡散の脅威をなくすために、核兵器全面禁止条約の締結に向けてすみやかな交渉を行うよう求めるものである。